



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月31日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9043

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 西川 恭爾

問合せ先責任者 役職名 広報室部長

氏名 竹原 暁

TEL (06)6457-2116

決算取締役会開催日 平成17年5月31日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	81,579	4.0	15,512	17.1	10,617	22.1
16年3月期	78,444	5.7	13,245	0.3	8,693	11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,685	6.3	7.67	7.29	3.0	2.6	13.0
16年3月期	2,867	9.2	8.20	7.57	3.5	2.2	11.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 342,734,592株 16年3月期 342,925,257株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	6.00	2.50	3.50	2,055	78.2	2.3
16年3月期	5.00	2.50	2.50	1,714	61.0	1.9

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	416,571	88,400	21.2	257.87
16年3月期	414,061	88,440	21.4	257.79

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 342,589,287株 16年3月期 342,859,318株

期末自己株式数 17年3月期 1,069,571株 16年3月期 799,540株

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,900	7,220	1,970	2.50	-	-
通期	84,170	10,000	2,730	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円43銭

なお、上記の1株当たり予想当期純利益は、(株)阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の(個別4)ページを参照してください。

(個別1)

経営成績

1 当期の概況

当期の営業成績は、収益の面におきましては、厳しい経営環境が続く中、鉄道事業が低調に推移いたしましたものの、昨年11月、かねて西梅田開発第 期事業として推進してまいりました梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスE N T」）が竣工・開業し、土地建物事業がこのハービスE N Tの稼働などにより増収となり、一昨年9月に子会社から承継した事業が期を通じて寄与したスポーツ・レジャー事業や航空事業も増収となりましたため、全事業の営業収益は、前期に比べ3,134百万円（4.0%）増の81,579百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、ハービスE N Tの開業に伴う経費や減価償却費のほか諸税が増加いたしましたものの、各部門にわたり引き続き費用の節減に努め、また、社債・借入金利息なども減少いたしましたため、経常利益は、前期に比べ1,923百万円（22.1%）増の10,617百万円となりました。しかしながら、財務体質の一層の健全化を図るため、特別損失として、いわゆる固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による一部事業用資産についての減損損失及び子会社株式評価損を計上いたしましたため、一部保有株式を公開買付け等に応じて処分したことによる投資有価証券売却益がありましたものの、これらの特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の当期純利益は、前期に比べ181百万円（6.3%）減の2,685百万円となりました。

各事業部門別の状況は、次のとおりであります。

鉄道事業におきましては、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や、国等の補助制度の適用を受ける駅施設等の改良工事として、春日野道駅改良工事（昨年9月、上り線・下り線別のプラットホームを新設し、使用を開始）及び西大阪線難波延伸事業の完成・開業に向けての尼崎駅付近改良工事を推進するとともに、急行用車両12両のリニューアル工事を行い、列車運行管理システムの更新工事に着手するなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めました。また、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や当社沿線の美術館・博物館の入場券付往復割引乗車券を初め各種企画乗車券の発売を積極的に行うなど、旅客の誘致に努めました。更に、旅客の利便性の向上を図るため、「スルッとKANSAI」のICカードシステム「PiTaPa（ピタパ）」の来春からの導入を目指し、自動改札機等の更新工事に着手いたしました。

しかしながら、旅客数は、沿線における大型商業施設の開業やマンション開発による好影響が一部見られましたものの、JR等同業他社との競争が激しい中、相次ぐ台風の襲来や猛暑等による出控えも影響して定期外旅客が減少し、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって、定期旅客も引き続き減少いたしましたため、前期に比べ2,103千人（1.2%）減の176,990千人となり、旅客運輸収入は、前期に比べ520百万円（2.1%）減の24,266百万円となりました。これに、

（個別2）

高架下の賃貸収入などの運輸雑収を加えた鉄道事業営業収益は、前期に比べ472百万円(1.7%)減の27,023百万円となりました。

自動車事業におきましては、引き続き定時運行の確保に努める一方、高速バス大阪宇和島線における昼行便の開設や、高速バス大阪津和野線の停留所の新設等需要の発掘に努めるとともに、関西空港尼崎線の増便を行い、また、老朽更新及び高速路線における増備のためバス8両を新造するなど、旅客サービスの向上にも努めました。

しかしながら、旅客数は、関西空港線が海外渡航者数の回復に伴い増加し、大阪空港線も堅調に推移いたしましたものの、依然として道路渋滞の影響、他の交通手段との競争などによる旅客のバス離れ傾向が続き、一般路線が一部の路線を除き減少いたしましたため、前期に比べ163千人(0.9%)減の18,370千人となりました。一方、旅客運送収入は、空港路線の旅客数の増加などにより、前期に比べ19百万円(0.4%)増の5,286百万円となりました。これに、運送雑収を加えた自動車事業営業収益は、前期に比べ28百万円(0.5%)増の5,400百万円となりました。

兼業におきましては、土地建物事業部門では、賃貸部門において、西梅田開発事業の総仕上げといたしまして、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)が昨年11月9日に開業(エンタテインメント施設のうち、大阪四季劇場のこけら落としは去る1月9日)し、開業当初から多数の来場者で賑わい、好調な滑出しを見せました。このハービスENTの稼働のほか、一昨年9月に子会社から承継した元町阪神ビルディングが期を通じて寄与したことや、昨年2月から「阪神パーク 甲子園住宅遊園」跡地を三井不動産株式会社に賃貸(昨年11月に同社が商業施設を開業)したこともありまして、一部の物件でテナントの解約、商業テナントの売上不振等による減収がありましたものの、賃貸収入は大幅な増収となりました。また、販売部門においても、引き続き、神戸・花山手住宅地や塩屋とびお台(神戸市)等の分譲に努めるとともに、他社との共同事業によるマンションの開発・分譲を行うなど、販売活動に注力したことにより増収となりましたため、土地建物事業収入は、前期に比べ2,361百万円(7.0%)の増収となりました。

スポーツ・レジャー事業部門では、阪神甲子園球場が、プロ野球公式戦の開幕当初から満員が続くなど好調に推移いたしましたものの、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝に沸いた前期の収入には及びませんでした。また、六甲山上の各施設が、天候不順の影響や前期の六甲ガーデンテラス開業効果の反動等により伸び悩みましたが、一昨年9月に子会社から承継した事業に係る収入が期を通じて寄与いたしましたため、スポーツ・レジャー事業収入は、前期に比べ708百万円(7.1%)の増収となりました。

航空事業(旅行業)部門では、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群(SARS)などの悪影響がほぼ払しょくされ、海外渡航者数が増加に転じる好環境の中、当社主催旅行について、主力ブランド「フレンドツアー」の販売収入が相当増加し、また、海外出張旅行等の取扱いについても、積極的な営業活動を展開したこともあって大幅な増収となりましたため、航空事業収入は、前期に比べ508百万円(31.0%)の増収
(個別3)

となりました。

以上の結果、兼業営業収益は、前期に比べ3,578百万円(7.9%)増の49,155百万円となりました。

なお、去る4月28日、株式会社阪神百貨店との間で、同社を中核としたグループ流通戦略を一体的に推進していくため、本年10月1日を期して、同社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.80株を割当交付(ただし、当社が所有する同社の普通株式には割当交付しない。)して、当社が完全親会社、同社が完全子会社となる旨の株式交換契約を締結いたしました。

2 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、鉄道事業及びスポーツ・レジャー事業が減収となるものの、土地建物事業がハービスE N Tの開業が期を通じて寄与することなどにより増収となり、また、航空事業も増収となることなどから、営業収益は、当期に比べ2,590百万円(3.2%)増の84,170百万円となる見込みであります。

しかしながら、経常利益は、ハービスE N Tに係る減価償却費及び経費を計上することや、原価が土地建物事業において積極的な販売活動を行うことにより増加することなどから、当期に比べ617百万円(5.8%)減の10,000百万円となるものと見込んでおります。これに、次期においても一部事業用固定資産に係る減損損失の計上が予想され、これら特別損益を加減し、更に法人税等を加減した後の当期純利益は、当期に比べ44百万円(1.6%)増の2,730百万円となるものと見込んでおります。

(個別 4)

貸借対照表

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)	
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	52,755	49,814	2,940
現 金 預 金	12,413	11,738	675
未 収 運 賃	1,524	1,597	72
未 収 金	258	275	17
未 収 消 費 税 等	1,514	-	1,514
売 掛 金	5,150	4,291	859
有 価 証 券	1,999	301	1,698
販 売 土 地 及 び 建 物	21,693	22,654	960
貯 蔵 品	348	368	19
前 払 費 用	421	465	44
繰 延 税 金 資 産	4,908	4,482	425
そ の 他 の 流 動 資 産	2,702	3,676	974
貸 倒 引 当 金	181	37	144
固 定 資 産	363,815	364,246	431
鉄 道 事 業 固 定 資 産	77,095	78,891	1,795
自 動 車 事 業 固 定 資 産	4,699	4,835	135
兼 業 固 定 資 産	200,090	165,180	34,910
各 事 業 関 連 固 定 資 産	2,246	2,400	154
建 設 仮 勘 定	2,303	35,507	33,204
投 資 そ の 他 の 資 産	77,379	77,430	51
子 会 社 株 式	11,699	12,588	889
投 資 有 価 証 券	47,710	48,067	356
長 期 貸 付 金	7,015	7,870	855
長 期 前 払 費 用	530	485	45
そ の 他 の 投 資 等	10,800	8,674	2,125
貸 倒 引 当 金	377	256	121
資 産 合 計	416,571	414,061	2,509

(個別5)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額
	(平成17年 3月31日現在)	(平成16年 3月31日現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	90,893	74,143	16,750
短期借入金	27,929	30,986	3,057
1年以内償還社債	25,000	10,000	15,000
未払金	9,920	8,603	1,316
未払費用	1,627	1,627	0
未払消費税等	-	806	806
未払法人税等	3,506	1,919	1,586
預り連絡運賃	949	957	7
預り金	15,776	14,332	1,444
前受運賃	2,162	2,127	34
前受金	1,461	1,061	399
前受収益	22	24	2
賞与引当金	1,172	1,204	32
その他の流動負債	1,366	491	875
固 定 負 債	237,277	251,477	14,199
社債	55,000	70,000	15,000
長期借入金	123,697	122,464	1,233
長期繰延税金負債	6,979	8,764	1,784
退職給付引当金	10,637	10,315	322
役員退職慰労引当金	1,756	1,618	138
その他の固定負債	39,206	38,314	891
負 債 計	328,171	325,620	2,550
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	-
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	0
資 本 準 備 金	19,154	19,154	-
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
利 益 剰 余 金	23,160	22,244	915
利 益 準 備 金	4,640	4,640	-
任 意 積 立 金	4,635	4,635	-
別 途 積 立 金	4,635	4,635	-
当 期 未 処 分 利 益	13,884	12,968	915
株式等評価差額金	17,047	17,907	859
自 己 株 式	346	249	96
資 本 計	88,400	88,440	40
負 債 ・ 資 本 合 計	416,571	414,061	2,509

(注)

	当 期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	185,483百万円	176,254百万円
2 保証債務額	3,359百万円	4,369百万円
(うち連帯保証人間の契約等による第三者の負担額)	256百万円	304百万円)
借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	212百万円	432百万円
3 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	169,811百万円	168,562百万円

(個別6)

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	平成16年 4月1日から 平成17年 3月31日まで	平成15年 4月1日から 平成16年 3月31日まで		
経 常 損 益 の 部	百万円	百万円	百万円	%
(営業損益の部)				
鉄 道 事 業				
営業収 益	27,023	27,496	472	1.7
営業費 用	22,392	23,073	681	3.0
営業利 益	4,631	4,422	208	4.7
自 動 車 事 業				
営業収 益	5,400	5,372	28	0.5
営業費 用	5,699	5,824	124	2.1
営業損 失	298	452	153	-
兼 営 業				
営業収 益	49,155	45,576	3,578	7.9
営業費 用	37,974	36,301	1,673	4.6
営業利 益	11,180	9,275	1,905	20.5
全 事 業				
営業収 益	81,579	78,444	3,134	4.0
営業費 用	66,066	65,199	867	1.3
営業利 益	15,512	13,245	2,266	17.1
(営業外損益の部)				
営業外収 益	1,226	1,685	459	27.3
営業外費 用	6,121	6,237	116	1.9
経 常 利 益	10,617	8,693	1,923	22.1
特 別 損 益 の 部				
特 別 利 益	2,544	1,473	1,071	72.8
工事負担金等受入額	1,331	28	1,302	-
投資有価証券売却益	1,191	400	790	197.4
株式清算配当金	2	491	489	99.6
役員退職慰労引当金取崩額	-	345	345	100.0
その他の利益	19	206	186	90.6
特 別 損 失	6,974	5,790	1,184	20.5
減 損 損 失	3,823	-	3,823	-
工事負担金等圧縮額	1,331	28	1,302	-
子会社株式評価損	1,114	13	1,101	-
販売土地評価損	8	5,613	5,605	99.9
その他の損失	696	133	562	420.2
税引前当期純利益	6,187	4,376	1,810	41.4
法人税、住民税及び事業税	5,118	3,935	1,183	30.1
法人税等調整額	1,616	2,426	809	33.4
当期純利益	2,685	2,867	181	6.3
前期繰越利益	12,055	10,958	1,096	10.0
中間配当額	856	857	0	0.0
当期末処分利益	13,884	12,968	915	7.1

(個別7)

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理）
 - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- 2 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 - 個別法に基づく原価法
- 3 有形固定資産の減価償却の方法
 - 鉄道事業取替資産 取替法
 - その他の有形固定資産 定率法
 - ただし、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法
- 4 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
 - 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
 - なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。
- 5 重要な引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 支給見込額に基づき計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 - 期末日における退職給付債務及び定年退職者の退職金の一部について採用している適格退職年金制度の年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。
 - なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 - また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、過去勤務債務については発生営業年度から、数理計算上の差異については翌営業年度からそれぞれ費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 内規に基づく期末日における支給見積額を商法施行規則第43条の引当金として計上している。
 - (5) 子会社整理損失引当金
 - 子会社を整理するに当たり、当社が負担することとなる損失見込額（54百万円）を商法施行規則第43条の引当金として「その他の流動負債」に含めて計上している。
 - (6) 子会社支援損失引当金
 - 子会社を支援するに当たり、当社が負担することとなる損失見込額（475百万円）を商法施行規則第43条の引当金として「その他の流動負債」に含めて計上している。
- 6 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(個別8)

(会計処理の方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,708百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(追加情報)

事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示

事業税については、前営業年度までは所得割のみであったため、その総額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していたが、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度から法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から、課税標準が外形基準である付加価値割及び資本割については、「営業費」に計上している。その金額は、262百万円である。なお、所得割については、従来どおり「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上している。

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	(平成 1 6 年 度)	(平成 1 5 年 度)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益 額	1 3 , 8 8 4	1 2 , 9 6 8
利 益 処 分 額		
配 当 金	1 , 1 9 9	8 5 7
	(1株につき 普通配当2円50銭 記念配当1円)	(1株につき2円50銭)
役 員 賞 与 金	5 6	5 6
(取締役賞与金)	(4 8)	(4 8)
(監査役賞与金)	(7)	(7)
次 期 繰 越 利 益	1 2 , 6 2 9	1 2 , 0 5 5

(注)平成16年12月15日に856百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施した。

(個別10)

減 損 損 失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (百万円)
賃貸用物件(5件)	兼業固定資産	大阪市、兵庫県伊丹市ほか	2,612
レジヤ-事業施設(1件)	兼業固定資産	神戸市	1,210

(資産をグループ化した方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、レジヤ-事業施設についてはレジヤ-の多様化による利用客の減少等により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,823百万円)として特別損失に計上した。

(減損損失の内訳)

賃貸用物件 2,612百万円(うち、土地2,309百万円、建物303百万円)

レジヤ-事業施設 1,210百万円(うち、建物911百万円、その他299百万円)

(回収可能価額の算定方法)

賃貸用物件及びレジヤ-事業施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。

(個別11)

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	当 期（平成17年3月31日）			前 期（平成16年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	百万円 3,200	百万円 14,781	百万円 11,581	百万円 3,200	百万円 15,753	百万円 12,552

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日)
	百万円
繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	5,545
退職給付引当金否認	3,504
販売土地評価損否認	3,259
減損損失否認	1,509
子会社株式評価損否認	1,231
役員退職慰労引当金否認	713
賞与引当金否認	476
その他	1,922
繰延税金資産小計	18,161
評価性引当額	956
繰延税金資産合計	17,205
繰延税金負債	
株式等評価差額金	11,666
吸収分割に伴う受入資産評価益	7,605
その他	4
繰延税金負債合計	19,276
繰延税金負債の純額	2,071

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日)
	%
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	0.6
税額控除	0.3
評価性引当額	15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6

(個別12)

役員の変動

新任役員候補者

取締役 牧 田 俊 洋 (現 株式会社阪神タイガース出向(部長待遇)、同社
代表取締役・社長)
同 木 戸 洋 二 (現 西大阪線延伸推進室部長)
同 藤 原 崇 起 (現 鉄道事業本部運輸部長)

役職異動予定

常務取締役 坂 井 信 也 (現 取締役・経理部長)

退 任

取締役相談役 久 万 俊 二 郎 (相談役に就任の予定)
取締役 山 崎 直 樹 (現 株式会社阪神リテール代表取締役・社長)
同 長 井 仁 郎 (現 中央電設株式会社代表取締役・取締役会長)
同 三 宅 潔 (現 阪神不動産株式会社代表取締役・社長)

(以上 6月29日付け)

役職異動予定

専務取締役 三 枝 輝 行 (現 取締役
株式会社阪神百貨店代表取締役・取締役社長< 6
月29日、代表取締役・取締役会長に就任予定 >)

(10月1日付け)

平成 17 年 5 月 31 日

阪神電気鉄道株式会社

役員退職慰労金制度の廃止及び役員の員数の上限の設定について

当社は、本日開催の取締役会において、次のとおり、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の員数の上限を定める定款変更に関する議案を来る 6 月 29 日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。

1 役員退職慰労金制度の廃止

定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、併せて報酬の一部について、毎年の業績及び各人の業績への貢献度等に応じた報酬に改めることとしました。

なお、これに伴い、同総会において、総会後も引き続き在任する役員に対し、役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）する旨の議案を付議する予定であります。

2 役員の員数の上限の設定

当社の事業内容、将来の事業計画等を勘案し、役員の員数の上限（取締役は 20 名以内、監査役は 5 名以内）を定める定款変更を行うものであります。

以 上

平成17年5月31日

阪神電気鉄道株式会社

鉄道輸送人員及び旅客収入
(平成16年度)

輸送人員

単位：千人、%

		16年度	15年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	79,861	81,357	1,495	1.8
	定期	79,440	79,570	129	0.2
	合計	159,302	160,927	1,625	1.0
第2種鉄道事業	定期外	7,940	8,259	319	3.9
	定期	9,747	9,906	158	1.6
	合計	17,687	18,166	478	2.6
第1種鉄道事業	定期外	87,802	89,617	1,814	2.0
第2種鉄道事業	定期	89,187	89,476	288	0.3
合計	合計	176,990	179,093	2,103	1.2

(注) 千人未満は切り捨てています。

旅客収入

単位：百万円、%

		16年度	15年度	増減	増減率
第1種鉄道事業	定期外	14,634	15,067	433	2.9
	定期	8,058	8,090	31	0.4
	合計	22,692	23,157	464	2.0
第2種鉄道事業	定期外	933	975	42	4.3
	定期	639	653	13	2.0
	合計	1,573	1,628	55	3.4
第1種鉄道事業	定期外	15,567	16,043	475	3.0
第2種鉄道事業	定期	8,698	8,743	44	0.5
合計	合計	24,266	24,786	520	2.1

(注) 百万円未満は切り捨てています。

決算発表・補足資料

1. 業績の推移

(単位：百万円)

	18年3月期(予想)		17年3月期(実績)
	中間期	通期	
営業収益	45,900	84,170	81,579
鉄道事業	13,700	26,770	27,023
(旅客収入)	(12,395)	(24,108)	(24,266)
自動車事業	2,780	5,440	5,400
兼業	29,420	51,960	49,155
営業利益	9,470	14,500	15,512
鉄道事業	2,810	4,370	4,631
自動車事業	130	350	298
兼業	6,790	10,480	11,180
経常利益	7,220	10,000	10,617
当期純利益	1,970	2,730	2,685

2. 運輸成績(第1種・第2種合計)

(単位：百万円、千人)

	18年3月期(予想)		17年3月期(実績)
	中間期	通期	
旅客収入	12,395	24,108	24,266
定期外	7,965	15,420	15,567
定期	4,430	8,687	8,698
輸送人員	90,161	175,862	176,990
定期外	44,565	86,792	87,802
定期	45,596	89,070	89,187

3. 金融収支

(単位：百万円)

	18年3月期(予想)		17年3月期(実績)
	中間期	通期	
受取利息及び配当金	466	714	755
支払利息及び社債利息	2,813	5,515	5,736
金融収支	2,346	4,801	4,980

4. 減価償却費

(単位：百万円)

	18年3月期(予想)		17年3月期(実績)
	中間期	通期	
減価償却費	6,488	12,806	12,080

5. 設備投資(支払ベース)

(単位：億円)

	18年3月期(予想)	17年3月期(実績)
鉄道事業	49	21
自動車事業	6	2
兼業	31	148
計	86	171